令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	2,743	人
	平成２７年国調	2,922	人
	増減率	-6.1	%
面積		205.01	㎢
人口密度		13	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	2,362 人	2,324 人
令 4. 1. 1	2,392 人	2,371 人
増減率	-1.3 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	335	369
	25.6	26.8
第２次	113	109
	8.6	7.9
第３次	860	901
	65.7	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5750		
北海道	壮瞥町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	426,176	10.3	426,176	18.7
地方譲与税	45,868	1.1	45,868	2.0
利子割交付金	91	0.0	91	0.0
配当割交付金	672	0.0	672	0.0
株式等譲渡所得割交付金	543	0.0	543	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	78,420	1.9	78,420	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,679	0.1	3,679	0.2
法人事業税交付金	5,990	0.1	5,990	0.3
地方特例交付金等	491	0.0	491	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	491	0.0	491	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,909,144	46.2	1,687,675	74.0
内訳 普通交付税	1,687,675	40.9	1,687,675	74.0
内訳 特別交付税	221,469	5.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,471,074	59.9	2,249,605	98.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,512	0.1	－	－
使用料	111,593	2.7	7,282	0.3
手数料	6,378	0.2	1,050	0.0
国庫支出金	349,043	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	526,327	12.7	－	－
財産収入	36,199	0.9	21,585	0.9
寄附金	91,685	2.2	－	－
繰入金	80,394	1.9	－	－
繰越金	61,541	1.5	－	－
諸収入	61,934	1.5	－	－
地方債	329,586	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	18,886	0.5	－	－
歳入合計	4,128,266	100.0	2,279,522	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	373,668	87.7	4,845
法定普通税	373,668	87.7	4,845
市町村民税	121,423	28.5	4,845
内訳 個人均等割	4,152	1.0	－
内訳 所得割	92,949	21.8	－
内訳 法人均等割	18,263	4.3	3,113
内訳 法人税割	6,059	1.4	1,732
固定資産税	222,937	52.3	－
うち純固定資産税	221,205	51.9	－
軽自動車税	8,063	1.9	－
市町村たばこ税	21,245	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	52,508	12.3	25,388
法定目的税	52,508	12.3	25,388
内訳 入湯税	52,508	12.3	25,388
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	426,176	100.0	30,233

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	838,937	20.9	767,786	735,208	32.0
うち職員給	467,968	11.6	428,280	－	－
扶助費	273,146	6.8	65,162	59,924	2.6
公債費	365,153	9.1	283,591	283,591	12.3
内訳 元利償還金 元金	356,592	8.9	275,030	275,030	12.0
内訳 元利償還金 利子	8,561	0.2	8,561	8,561	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,477,236	36.7	1,116,539	1,078,723	46.9
物件費	585,188	14.6	365,530	296,944	12.9
維持補修費	201,489	5.0	171,592	98,781	4.3
補助費等	659,299	16.4	434,173	293,271	12.8
うち一部事務組合負担金	359,876	9.0	229,143	229,143	10.0
繰出金	349,845	8.7	319,492	137,190	6.0
積立金	140,258	3.5	111,740	－	－
投資・出資金・貸付金	1,740	0.0	1,740	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	605,046	15.1	66,891	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,128	0.2	240	1,904,909 千円	
内訳 普通建設事業費	594,152	14.8	59,799	経常収支比率	
内訳 うち補助	520,665	13.0	13,401	82.9 %（83.6 %）	
内訳 うち単独	73,487	1.8	46,398	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	10,894	0.3	7,092		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,020,101	100.0	2,587,697	2,695,862 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,869	1.3	－	50,869
総務費	741,580	18.4	75,130	540,401
民生費	738,944	18.4	－	448,835
衛生費	796,542	19.8	361,122	257,680
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	266,034	6.6	2,954	178,742
商工費	150,138	3.7	2,673	126,679
土木費	273,481	6.8	39,516	205,358
消防費	157,796	3.9	－	152,596
教育費	468,670	11.7	112,757	335,854
災害復旧費	10,894	0.3	－	7,092
公債費	365,153	9.1	－	283,591
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,020,101	100.0	594,152	2,587,697

繰出金

	国民健康保険事業の状況	
合計	実質収支	10,491
下水道	再差引収支	6,636
簡易水道	加入世帯数（世帯）	397
上水道	被保険者数（人）	623
工業用水道	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	106
国民健康保険	被保険者１人当り 国庫支出金	－
その他	被保険者１人当り 保険給付費	352

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	64	213,376	3,334
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	12	41,556	3,463
臨時職員	－	－	－
合計	76	254,932	3,354
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,200
副市区町村長	1	31.04.01	6,000
教育長	1	31.04.01	5,400
議会議長	1	4.04.01	2,700
議会副議長	1	4.04.01	2,150
議会議員	7	4.04.01	1,790

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,128,266	4,307,438
歳出総額	4,020,101	4,245,897
歳入歳出差引	108,165	61,541
翌年度に繰越すべき財源	8,664	1,800
実質収支	99,501	59,741
単年度収支	39,760	-28,059
積立金	105,502	276,032
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	145,262	247,973

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額		394,971	384,106
基準財政需要額		2,082,646	2,099,353
標準税収入額等		492,306	478,880
標準財政規模		2,198,867	2,267,370
財政力指数		0.19	0.19
実質収支比率（%）		4.5	2.6
公債費負担比率（%）		10.5	12.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.8	11.3
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	774,210	668,708
	減債	31,879	31,879
	特定目的	923,391	969,029
地方債現在高		3,160,821	3,187,827
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	223,377	253,419
	保証・補償	－	－
	その他	104,780	103,642
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%） 現年・計	合計	99.2	95.6	99.2	94.9
	市町村民税	99.2	96.9	99.4	97.0
	純固定資産税	98.9	93.5	98.8	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）